

(脚注)

- 1 まず必要技能が職種ごとに異なることを前提とする。各職種の相対需要が賃金によって計測できるが、そのシフトパターンを考慮に入れ、産業ごとに平均賃金の変化率を算定し、産業間で対比する。一定産業において相対需要の職種間シフトが技能レベルに反映する程度を示す指標である。この指標の読み方は、指標が産業Aにおいて5%、産業Bにおいて10%増加した場合、産業Bは産業Aと比べて二倍の技能的向上があったと判断する。方法の詳細はMurphy and Welch (1993)を参照のこと。
- 2 OECD (1992)の1991年の比較によると平均雇用年数は日本が12.5年、米国が7.5年、英国が9.2年、ドイツが12.1年、そしてフランスが10.6年となっている。より最近の研究では、日本と米国両国で操業している企業を対象とした小規模調査があり、これによると日本での離職率(離職者率)は米国の半分以下であるとしている(Blinder and Kruger 1996)。
- 3 2002年5月、全離職率は一年前の3.7%から大幅に下がり3.1%であった。全離職率には、辞職(自発的離職)レイオフと解雇(非自発的離職)とその他の離職(退職を含む)が含まれる。辞職率は、労働者の転職能力のバロメーターとされるが、これに関しては2001年の5月から翌年の5月にかけて2.2%から1.8%へと落ち込んでいる。
- 4 雇用サービス(The Employment Service)はこれまでにジョブサービス(Job Service)、レーバード(Labor Board)、アンエンプロイメントオフィス(Unemployment Office)を含むいくつかの名称で知られてきた。
- 5 教育省の規定で職業訓練機関に含まれるのは、2年制の公共教育、2年制の民間並びに営利職業訓練校が含まれる。
- 6 議会はこれらのプログラムを大学院レベルまで拡張する事を検討中である。詳細は、[www.irs.ustreas.gov/prod/forms\\_pubs/pubs/p508toc.htm](http://www.irs.ustreas.gov/prod/forms_pubs/pubs/p508toc.htm)で、「職業教育関係助成金」について参照できる。
- 7 ETAのホームページは各州のワンストップセンターの地図も載せている。America's Service Locatorのホームページでは各地の訓練プログラムに関する情報を載せている。
- 8 この結果を示す表は「事業主が支援する専攻分野」として資料No. 6に掲載。
- 9 ここでの訓練経費には、フルタイム訓練指導員の賃金と給料(福利厚生を除く)、企業外訓練機関への支払い、従業員が教育機関で受講したコースの授業料、正規の訓練での使用を主な用途として購入した学習機材の経費及び設備費、教材、指導員の交通費、訓練関係事務費などが含まれる。
- 10 ASTDでは「商業」(trade)とサービスを区別している。「商業」に含まれるのは小売及び食料品販売店、家具家庭用品、総合小売店、飲食施設、衣料装飾品店、建築材料、金物、園芸用品、移動住宅ディーラー、卸売りまたは取次販売店。一方、サービスに含まれるのは、ホテル、ビジネス及び個人サービス、自動車修理会社、プロフェッショナルサービス、教育機関(公私含む)、法律、社会福祉及びその他の消費者サービスである。
- 11 ニューヨークにおいてはコミュニティーカレッジは州立大学システムの傘下に入っている。州によってはこれと似たシステムを持つ州もあるが、全く異なる州もある。